


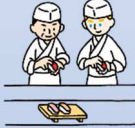




令和5年度 焼津市の予算 (政策別事業集)

目次

	政策1 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり	… 1
	政策2 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	… 3
	政策3 生きがいを持って暮らせるまちづくり	… 8
	政策4 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり	… 10
	政策5 安全安心で快適に暮らせるまちづくり	… 13
	政策6 市民と共につくり未来へつなぐまちづくり	… 17





政策1 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり【健康・医療・福祉】



- | | | | |
|--|----------------------|------------|-------|
| 1-① | 障害者計画策定事業 | 580万円 | 地域福祉課 |
| 障害者の生活全般に関する施策について、基本的な方向性や考え方を定める「第5次障害者計画」を令和4年度、5年度の2年間で策定します。 | | | |
| 1-② | 困りごとマルっとサポート事業 | 113万円 | 地域福祉課 |
| 市民の複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、こども、高齢、困窮、障害の4分野による「包括的な相談支援体制」、「社会との繋がりや参加の支援」、「地域づくり」を行うための、分野を横断した体制の整備をします。 | | | |
| 1-③ | 重度障害者医療費助成事業 | 2億3,698万円 | 地域福祉課 |
| 重度心身障害者及び中度知的障害者に対して、医療費の助成を行います。 | | | |
| 1-④ | 精神障害者医療費助成事業 | 1,573万円 | 地域福祉課 |
| 中軽度の精神障害者に対して、精神科病院への入院医療費の助成を行います。 | | | |
| 1-⑤ | 市単独重度心身障害者援護事業 | 3,407万円 | 地域福祉課 |
| 在宅の重度心身障害者に対して、援護金の給付、タクシー料金の助成等を行います。 | | | |
| 1-⑥ | 知的障害者入所施設整備助成事業 | 44万円 | 地域福祉課 |
| 志太地域における障害者支援のために開設された、障害者入所施設「大井川寮」の建設費用借入金に対する一部助成を行います。(助成額3,700万円・助成期間30年) | | | |
| 1-⑦ | 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業 | 139万円 | 地域福祉課 |
| 医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の安心した在宅生活の継続と、介護する家族の負担軽減を図るため、市立病院が実施する短期入所サービスの利用に係る費用の一部を支援します。 | | | |
| 1-⑧ | 障害者総合支援サービス事業 | 24億8,129万円 | 地域福祉課 |
| 障害者総合支援法に基づく「ホームヘルプサービス」「グループホーム」などの障害福祉サービスのほか、「移動支援」「訪問入浴サービス」などの各種サービスを提供します。 | | | |
| 1-⑨ | 障害児支援事業 | 6億5,279万円 | 地域福祉課 |
| 発達が気になる児童や障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与や集団生活への適応訓練などのサービスを提供します。 | | | |
| 1-⑩ | 国庫負担生活保護扶助事業 | 13億8,053万円 | 地域福祉課 |
| 生活保護法に基づく生活・住宅・教育・介護・医療・生業・出産・葬祭の各扶助費及び救護施設事務費の給付を行います。 | | | |

1-⑫	高齢者いきいきおでかけ支援事業	372 万円	地域包括ケア推進課
-----	-----------------	--------	-----------

コロナによる外出自粛が続いたことから、高齢者の社会参加を促すよう、公共施設の入場料や温泉クーポンによる入浴料の割引を行います。

1-⑬	介護施設等整備事業	4,115 万円	介護保険課
-----	-----------	----------	-------

第9期ほほえみプラン21（第9期焼津市高齢者保健福祉計画・第8期焼津市介護保険事業計画）に基づき、介護サービス「看護小規模多機能型居宅介護」の施設整備を行う事業者に対し、助成を行います。

1-⑭	带状疱疹任意予防接種費助成事業	1,924 万円	健康づくり課
-----	-----------------	----------	--------

带状疱疹の発症リスクが高い50歳以上の方を対象に、予防接種費の一部助成を行います。

	1-⑮	健康見える化コーナー運営事業	142 万円	健康づくり課
--	-----	----------------	--------	--------

大井川庁舎1階に、気軽に健康チェックができる機器を設置し、測定結果に応じて保健師や管理栄養士のアドバイスを受けることができる、健康見える化コーナーを運営します。

また、健康相談や健康セミナーを開催し、市民の皆様の健康づくりを支援します。

1-⑯	健康・医療・福祉施設保全事業	1 億 4,816 万円	地域福祉課 漁港振興課
-----	----------------	--------------	----------------

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、大井川福祉センター、アクアスやいづの改修等を行います。

1-⑰	介護保険事業特別会計	137 億 7,090 万円	介護保険課
-----	------------	----------------	-------

(歳入)	・ 介護保険料	27 億 7,800 万円
	・ 一般会計からの繰入金	21 億 3,541 万円
	・ 基金とりくずし	3 億 9,496 万円
(歳出)	・ 保険給付費	127 億 9,109 万円
	・ 地域支援事業費	6 億 2,115 万円

1-⑱	国民健康保険事業特別会計	133 億 1,990 万円	国保年金課
-----	--------------	----------------	-------

(歳入)	・ 国民健康保険税	24 億 6,415 万円
	・ 一般会計からの繰入金	9 億 1,424 万円
	・ 基金とりくずし	2 億 9,937 万円
(歳出)	・ 保険給付費	93 億 6,333 万円

1-⑲	後期高齢者医療事業特別会計	19 億 7,000 万円	国保年金課
-----	---------------	---------------	-------

(歳入)	・ 後期高齢者医療保険料	15 億 7,759 万円
	・ 一般会計からの繰入金	3 億 3,733 万円
(歳出)	・ 後期高齢者医療広域連合納付金	19 億 6,474 万円

1-⑳	病院事業特別会計	174 億 8,682 万円	市立総合病院
-----	----------	----------------	--------

より良い医療の提供を行うとともに、市民の健康増進に貢献することで、市民の信頼に応えます。

新病院建設に向けて、関連施設である職員宿舎建設の完成、医療機器等の整備を進めていきます。

(収入)	・ 入院収益	84 億 5,540 万円
	・ 外来収益	41 億 4,364 万円
	・ 一般会計からの繰入金	17 億 6,361 万円
(支出)	・ 医療機器等購入費	3 億 7,926 万円
	・ 新病院建設事業	15 億 306 万円
	・ 医学生・薬学生・看護学生貸付金	6,300 万円

政策2 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり【子育て・教育】



	2-① 出会い・結婚サポート事業	1,885万円 政策企画課
<p>婚姻に伴う新生活の経済的負担を軽減するため、新婚世帯に住居費や転居費用の一部を補助します。</p> <p>また、「ふじのくに出会いサポートセンター」を通じて、マッチングシステムやイベント開催により出会いの機会を提供します。</p>		
	2-② 子ども予防接種事業	3億1,183万円 健康づくり課
<p>予防接種法に基づく、子どもを対象とする定期予防接種(個別接種)を実施します。</p> <p>子宮頸がんワクチン予防接種については、従来の2価と4価に加え、国の方針に従い9価HPVワクチンに対応します。</p>		
2-③ 任意予防接種助成事業 1,591万円 健康づくり課		
<p>感染症による重症化や健康被害を予防するため、任意予防接種の一部費用を補助します。</p> <p>【対象】 小児インフルエンザ、風しん、麻しん・風しん混合、おたふく風邪ワクチン</p>		
2-④ 妊婦・乳幼児健康診査事業 9,651万円 健康づくり課		
<p>母子保健法に基づく、妊婦及び乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)の健康診査を実施します。</p>		
	2-⑤ 妊産婦支援事業	2,234万円 健康づくり課
<p>妊娠期に起こりやすい疾病を対象に、保険診療分の医療費を助成します。</p> <p>また出産後は、産後健康診査及び出生後2か月前後に保健師等が乳児家庭全戸訪問を実施し、支援が必要な乳児や産婦に担当保健師等が家庭訪問や電話連絡などを行い、安心して子育てができる環境づくりをお手伝いします。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦特定医療費助成事業 660万円 ・産婦健康支援事業 820万円 ・育児支援家庭訪問事業 754万円 		
	2-⑥ こうのとりのり事業	2,693万円 健康づくり課
<p>不妊治療を受けている方の経済的な負担の軽減、少子化対策の一環として、保険診療外治療費(先進医療等の自己負担分)及び不育症治療について、市独自の支援を実施します。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療助成費 2,633万円 ・不育症治療助成費 60万円 		
	2-⑦ 出産・子育て応援事業	9,608万円 健康づくり課
<p>安心して出産・子育てができるよう、妊婦や0～2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、ニーズに即し必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施します。</p>		

2-⑧ 地域子育て支援拠点事業 7,155万円 子育て支援課

乳幼児及びその保護者が相互に交流する場所（市直営3か所、民間5か所）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。

2-⑨ 子ども・子育て支援事業計画推進事業 427万円 子育て支援課

子ども・子育て支援事業の量の見込みや提供体制の確保について定める「子ども・子育て支援事業計画」の第3期計画を策定するためのアンケートによるニーズ調査等を実施します。

2-⑩ 児童手当事業 19億6,290万円 子育て支援課

中学校卒業までの児童を養育する保護者等に対して、児童手当または特例給付の給付を行います。

2-⑪ ひとり親家庭等医療費助成事業 2,370万円 子育て支援課


母子家庭や父子家庭などのひとり親家庭等の経済的負担軽減のため、医療費の助成を行います。

2-⑫ 児童扶養手当事業 4億5,882万円 子育て支援課

ひとり親家庭等で児童を扶養している父、母または養育者に対して、児童扶養手当の給付を行います。

2-⑬ 子育て支援施設運営事業 8,694万円 子育て支援課

ターントクルこども館の管理・運営については、令和6年度を目途として指定管理者制度への移行を目指し、管理運営体制の構築を進めていきます。

 2-⑭ 子育て支援施設地域にぎわい創出事業（地方創生） 3,113万円 子育て支援課

ターントクルこども館を中心とした地域のにぎわいづくりのため、地域と連携したイベント開催のほか、運営に携わる市民スタッフ及び市民ボランティアの育成を行います。

 2-⑮ 子ども医療費助成事業 6億7,944万円 子育て支援課

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、対象年齢「18歳」までの子ども医療費を無料化します。

また、入院養育が必要な未熟児の治療に要する医療費について、未熟児養育医療制度により公費負担します。

未熟児養育医療は、世帯の市民税額に応じて自己負担金が生じますが、焼津市では子ども医療費助成制度の併用により全額公費で負担します。

- ・未熟児養育医療助成費 1,520万円
- ・子ども医療費助成費 6億6,424万円

 2-⑯ こども相談センター事業  2,345万円 こども相談センター

子どもに関わる様々な相談にワンストップで応じるため、総合相談窓口を設置しています。

教員、社会福祉士、保健師など、各分野の専門職員を配置した県内随一の相談体制で、子育て家庭がより安心して子育てできるようサポートを行います。

【こども家庭センターの設置（384万円）こども相談センター・健康づくり課】

保健センターのアトレ庁舎への移転が完了する8月をめどに、児童福祉と母子保健が一体となり、妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目のない支援を行うため、「こども家庭センター」を新たに設置し、母子保健と児童福祉に精通した統括支援員を配置する等、体制の充実を図ります。

2-⑰ 発達支援事業 1,686万円 こども相談センター

発達に不安を抱える児童に対し、幼児期から学齢期などの発達段階に合わせた検査体制の充実を図るため、来年度は新たに言語聴覚士を雇用する予定です。

また、あしすとファイルの活用により関係機関と連携し、切れ目のない支援を行います。

2-⑱ 子ども・子育て支援事業 6,514万円 保育・幼稚園課

緊急・一時的に保育が必要となる児童の一時預かり事業を実施する民間保育所等に対する補助のほか、保育標準時間を超える延長保育事業や傷病の回復期にある小学校3年生までの児童を保育する病後児保育事業を行う民間保育所に対して補助を行います。

・一時預かり事業	4,098万円
・延長保育事業	1,500万円
・病後児保育事業	916万円

2-⑲ 保育者確保対策事業 758万円 保育・幼稚園課

民間保育施設における若手保育者の確保・定着を図るため、採用後5年以内の保育者に住居手当や奨学金返還手当を支給する民間保育施設に対して補助を行います。

・奨学金返還応援事業	198万円
・家賃応援事業（令和4年度までの申請者が対象）	560万円

2-⑳ 幼児教育・保育無償化事業 27億8,250万円 保育・幼稚園課

幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等及び施設型給付幼稚園については、国が定める価格に基づく給付を行い、私学助成幼稚園等については、幼児教育・保育無償化に伴う保育料等の給付を行います。

幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳までの全ての子どもたちと、0歳から2歳の住民税非課税世帯の子どもたちの保育料等が無償化されているほか、焼津市独自の基準により世帯年収や上の子の年齢に関係なく、0歳から2歳の保育料は2子目を半額、3子目以降を無償とし、3歳から5歳までの副食費は3子目以降を無償とします。

・私立幼稚園副食費補足給付事業費	1,642万円
・民間保育所等給付費	23億8,751万円
・私立幼稚園利用給付費	3億2,326万円
・私立幼稚園預かり保育無償化事業費	3,650万円
・認可外保育施設利用無償化事業費	1,881万円


2-㉑ 小中学校教育環境整備事業 6億2,134万円 教育総務課

「学び舎にこにこ元気計画」に基づき、令和7年度までに全小中学校のトイレを洋式化します。



令和5年度は、小学校2校及び中学校2校の工事並びに中学校4校の設計を行います。

また、小学校1校のロッカー改修及び小学校2校の校内環境改善の修繕を行います。

・小学校教育環境整備事業費	2億1,737万円
・中学校教育環境整備事業費	4億397万円

2-⑳ 地域クラブ活動推進事業  356 万円 学校教育課

生徒のニーズに応じたクラブ活動の場と専門的な指導を受ける機会を確保するため、休日を中心として、地域クラブ活動を令和5年度は12種目に拡大して実施します。

 2-㉑ 外国人英語指導助手配置事業  5,599 万円 学校教育課

早い段階から本物の英語に直接触れることで、子供たちが英語や外国の文化に興味を持ち、外国の方と積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、小学校の外国語授業の全時間に、外国人英語指導助手を配置します。

2-㉒ 外国につながる児童生徒等教育支援事業 2,032 万円 学校教育課

外国につながる児童生徒の増加に対応するため支援員の配置を拡充し、日本語指導、教科につながる基礎学習指導、保護者対応など児童生徒の学校生活をきめ細やかに支援します。

- ・外国につながる児童生徒支援員 54 人

 2-㉓ 小・中学級支援員配置事業  1 億 728 万円 学校教育課

低学年児童の生活や学習環境の安定を図るため、低学年全体を支援する「低学年サポーター」を各小学校校に増員し、計49人体制で支援します。

また、小中学校の全児童生徒の学校生活を支援するために、「特別支援教育支援員」や「個別支援員」配置事業も継続して実施します。

2-㉔ 教育センター事業 1,094 万円 学校教育課

放課後学習支援教室（ステップアップ教室）を全小学校（13校）で実施します。

また、学習支援教室（サマーステップアップ教室）を全中学校区で実施します。

教育力の向上を図るため、教員を志す方を対象とした教員養成「みらいアカデミー」や教員・講師等を対象とした力量向上研修を行います。


2-㉕ 教育交流事業 253 万円 学校教育課

モンゴル国ウランバートル市チンゲルテイ区の交流予定の学校へ教科書や辞典などの教材を送ります。また、焼津市の子どもが姉妹都市であるホバート市の子どもと交流することで、外国の文化に対する理解を深めます。

2-㉖ 放課後児童クラブ運営事業 2 億 9,250 万円 家庭・子ども支援課

就労などにより保護者が昼間家にいない小学校の児童に対し、放課後等における生活や遊びの場を提供するため、市内28クラブ（34支援の単位）を運営委託するとともに、地域住民との交流を図りながら子どもたちの健やかな育ちを支援する事業を実施します。

- ・放課後児童クラブ運営事業費（補助分） 2 億 7,258 万円
- ・放課後児童クラブ運営事業費（単独分） 1,992 万円

2-㉗ 放課後児童クラブ整備事業  2,221 万円 家庭・子ども支援課

豊田小学校区の新クラブの整備に係る費用を補助します。令和6年4月の開所により、豊田小学校区の利用定員は現在の200人から240人へ拡大します。

2-③⑩ 学校給食食材費高騰対策事業



9,432万円 学校給食課

学校給食食材費が高騰するなか、焼津市独自の対策を講じることで、保護者負担増とならないよう小学校・中学校の給食費を据え置き、これまでどおり栄養バランスや量を保った安全な学校給食を安定的に提供します。




2-③⑪ 教育環境保全事業

1億8,111万円 保育・幼稚園課
教育総務課
学校給食課

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、公立保育所、小中学校、学校給食センターの改修等を行います。

政策3 生きがいを持って暮らせるまちづくり【生きがい・文化・スポーツ】



	3-① 新元気世代プログラム事業	452 万円 スマイルライフ推進課
趣味を通じた仲間づくりや、趣味・特技を生かした市民講師が活躍する場である「焼津おとな倶楽部」において、学習機会の創出及び市民交流を推進するとともに、講座の企画や運営を行う市民講師の育成を図ります。		
	3-② 豊田地域交流拠点施設整備事業 	4 億 5,494 万円 スマイルライフ推進課
豊田地域交流拠点施設基本計画に基づき、交流の場や学習、防災を主とした地域の新しい拠点となる豊田公民館の再整備を行います。		
令和5年度は、施設等の設計、敷地造成工事、建設予定地の用地取得などを行います。その後、令和6年度から建設工事を行い、令和7年度中のオープンを予定しています。		
	3-③ 地域コミュニティ共創事業（地方創生） 	255 万円 スマイルライフ推進課
持続可能な地域を構築するため、共助の意識醸成や「対話」による地域活動を進める為のサポート機能を持つ、「(仮称)地域共創活動センター」を設立し、地域課題の解決に向け、地域と行政が共に取り組める体制作りを進めます。		
	3-④ 花沢地区伝統的建造物群保存対策事業	1,283 万円 文化振興課
県内唯一の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている花沢地区の歴史的景観を保存活用するため、建造物の修理事業や地区内の整備を行います。		
	3-⑤ 焼津文化会館管理運営事業	3 億 1,861 万円 文化振興課
焼津文化会館の管理運営及び施設を安全かつ快適に提供するための施設整備を行います。		
令和5年度は、大ホールの舞台機構設備の改修を行います。		
	3-⑥ 大井川文化会館管理運営事業	1 億 3,274 万円 文化振興課
大井川文化会館の管理運営及び施設を安全かつ快適に提供するための施設整備を行います。		
令和5年度は、ワイヤレスマイクの更新を行います。		
	3-⑦ 天文科学館管理運営事業	2 億 251 万円 文化振興課
天文科学館の管理運営及び施設を安全かつ快適に提供するための施設整備を行います。		
令和5年度は、プラネタリウムの機器更新を行います。		
	3-⑧ みなとマラソン開催事業	713 万円 スポーツ課
前回大会で県内在住に限定していた参加者を、感染症対策を徹底し全国に広げ開催します。		
同時に開催される大学対抗ペアマラソンには、箱根駅伝に出場した強豪校が多数エントリーしており、全国トップレベルのレースを間近でご覧いただけます。		

3-⑨ 国内代表クラス合宿等交流事業	140 万円	スポーツ課
--------------------	--------	-------

全日本女子オープンレスリング選手権大会をはじめとした、日本代表クラスの選手が参加する大会や合宿を支援し、市民とトップアスリートの交流の機会を創出します。

3-⑩ モンゴル国友好交流事業	1,735 万円	スポーツ課
-----------------	----------	-------

令和4年8月に締結したモンゴル国ウランバートル市チンゲルテイ区との「友好交流に関する覚書」に基づき各種交流事業を行います。

また、モンゴル国に対する理解を深めるためにモンゴル祭り「やいづナーダム」を開催します。

3-⑪ 焼津体育館再整備事業	3,000 万円	スポーツ課
----------------	----------	-------

「スポーツ推進計画」に基づき、市民スポーツの拠点に位置づけている焼津体育館の再整備を行います。

令和5年度・令和6年度で施設の設計を行い、令和7年度の完成を予定しています。

3-⑫ 総合グラウンド維持管理事業	9,395 万円	スポーツ課
-------------------	----------	-------

焼津市総合グラウンド(総合体育館, 野球場, 陸上競技場, テニス場)、その他関連施設の管理を行います。

令和5年度は総合グラウンド陸上競技場メインスタンドの耐震改修工事に係る実施設計を行います。

3-⑬ 図書資料購入事業	2,650 万円	図書課
--------------	----------	-----

市民の多様な学習や読書の要望に応えるため、焼津図書館、大井川図書館及び市内公民館図書室の資料の充実を図ります。

3-⑭ 文化・スポーツ施設保全事業	6,835 万円	文化振興課 スポーツ課
-------------------	----------	----------------

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、焼津文化会館、大井川文化会館、大井川民俗資料保管庫及び大井川河川敷運動公園管理棟の保全工事等を行います。

政策4 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり【産業・観光】



	4-① 移住・就業支援事業	2,509万円 政策企画課
<p>東京圏から焼津市に移住し、就業・起業等をされた方を対象に「移住・就業支援金」を交付します。</p>		
<p>さらに、2人以上世帯の中に18歳未満の子供がいる場合には、1人につき100万円を加算するとともに、支援金対象世帯の温泉スタンド利用料を1年間無料とします。</p>		
<p>若者世代のUターンや出会い・交流創出のため、第二の成人式（同窓会）を行うグループに対し、「第二の成人式等開催支援金」を交付します。併せて、移住相談体制の一層の強化を図ります。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・移住・就業支援事業費 1,662万円 ・移住・就業支援事業費（地方創生） 847万円 		
	4-② さかなセンター活性化対策事業	1,120万円 水産振興課
<p>アフターコロナにおける観光振興のため、「焼津さかなセンター」の魅力を再構築し、より多くの方に利用していただけるよう支援します。</p>		
	4-③ 漁業近代化資金利子補給事業	1,792万円 水産振興課
<p>漁業者や加工業者の施設の高度化を進めるため、漁業近代化資金を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。</p>		
<p>また、遠洋鯉鮪漁業者の経営安定を図るため、短期運転資金である漁業経営対策資金を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。</p>		
	4-④ もうかる漁業改革型漁船建造支援事業	1,152万円 水産振興課
<p>漁業者の省エネ型、省人型、省力化型の改革型漁船の導入を促進するため、国のもうかる漁業創設支援事業を活用して、改革型漁船の建造資金を金融機関から借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。</p>		
	4-⑤ 水産加工業衛生管理強化対策支援事業	400万円 水産振興課
<p>食品衛生法の改正による食品の安全確保と流通力向上のため、水産加工業者が実施するHACCPに沿った衛生管理や、輸出・販路開拓を目的とした施設整備事業費の一部を補助します。</p>		
	4-⑥ スマート水産業推進事業	300万円 水産振興課
<p>水産分野のデジタル化に向けた計画の策定や、デジタル人材の確保・育成、システム導入に向けた実証実験など、「スマート水産業」の実現に向けた取り組みに対し支援を行います。</p>		
	4-⑦ 全国カツオまつりサミット開催事業	262万円 水産振興課
<p>全国のカツオによる産業が盛んな市町で開催している「全国カツオまつりサミット」を焼津市で開催します。</p>		
	4-⑧ 中心市街地活性化事業	2,654万円 商工課
<p>中心市街地の活性化を図るため、イベント等を開催する団体への支援のほか、空き店舗等の利活用に伴う家賃及び改修費用に対するの補助並びに店舗新築や、店舗と居住スペースの分離改修補助を行います。</p>		
<p>また、中心市街地のにぎわい創出のため、ライトアップ・イルミネーション事業を実施します。</p>		

4-⑨ 産業シティセールス推進事業

382 万円 商工課

産業関連の地域資源を通じて、焼津の認知度向上を図るため、首都圏等のイベントにおけるPR活動を行うとともに、首都圏等の外食事業者と直接交流による産地ブランドの認知拡大とフェアの開催による消費者への焼津ブランドのPRを実施します。

**4-⑩ 産業立地促進事業**

2 億 9,856 万円 商工課

市内への積極的な企業誘致活動を展開するため、様々な事業を実施します。

【用地開発可能性調査】

市内への企業進出及び市内企業の事業拡張用地の確保のため、工業用地として開発可能性のある候補地を調査します。

【産業立地促進事業費補助】

市内への企業進出及び市内企業の事業拡張を促進するため、進出企業の土地購入費等について補助金を交付します。

【産業立地奨励事業費補助】

市内への企業進出及び市内企業の事業拡張を促進するため、固定資産税等相当額の補助金を交付します。

【新たな補助制度の創設】

農業、漁業等の一次産業において、新たにAI・IoT等の先端技術を活用する市内進出企業への補助制度を創設します。

4-⑪ 販路拡大支援事業

4,489 万円 商工課

販路拡大等の経営課題を抱える市内中小企業の経営力強化を図るため、外部人材と市内中小企業のマッチング機会の創出や、継続した支援体制の整備を行うとともに、DX等の先進的な取り組みを支援します。

**4-⑫ やいづワーク（新しい働き方）導入事業**

5,499 万円 商工課

「水産業×異業種とのコラボレーションを促進させる場」で、「転職なき移住」を実現します。

【「焼津PORTERS」利用促進・進出企業定着・地域活性化支援事業】

焼津内港ワーケーション拠点施設の利用促進で地域に企業を呼び込み、施設を利用する企業を支援して、地域への企業進出を促進します。令和5年5月にプレオープンします。

【駅前テレワーク施設(anchor)運営事業】

駅前テレワーク施設を運営します。

【やいづお試しワーク推進事業】

焼津の魅力に触れる体験（鯉節等のものづくり体験）「やいづお試しワーク」を実施します。

【やいづふるさとワーク推進事業】

ふるさと焼津へのテレワーク移住を進める事業者に対し補助金を交付します。

【サテライトオフィス等開設支援事業】

焼津市内でサテライトオフィスを開設するための費用の一部を支援します。

【つな🚗カート事業】

EVモビリティ等の導入検討を進め、駅前～焼津港エリアの拠点をつなぎ、回遊性向上を促進します。

4-⑬ 農業・地域支援サービス事業体創設事業（地方創生）

3,000 万円 農政課

急速に進む農業者の減少や高齢化の進行、人手不足に対応するため、新たな担い手の育成やデジタル技術を活用したICT水（みず）管理システムの導入を進めるとともに、市とJAが連携した農業・地域サービス事業を実施します。



4-⑭ 担い手育成総合対策事業



2,326万円 農政課

担い手農業者の経営基盤の安定を図るため、新規就農者を支援するとともに、将来の農業の地域リーダーとなりうる担い手を育成するための市独自の支援を行います。



4-⑮ スマート農業導入支援事業

250万円 農政課

先端的農業機械による作業の自動化や、データ等を活用した効率的な施肥や防除作業の取り組みを図り、農作業の効率化、省力化、生産性向上等を実践する農業者を支援します。

4-⑯ 人・農地プラン将来プラン推進事業

910万円 農政課

地域の目指すべき農業の将来像を描き、担い手の明確化とともに農地の集約化を進めていくための地域計画を策定します。

4-⑰ 幹線用排水路等整備事業

7,942万円 農政課

農地への用水の安定供給と降雨時の浸水被害の防止を図るため、幹線用排水の施設を整備・改良します。

また、国の補助事業を活用して着実に基盤整備を進めるため、県営事業の一部を負担します。

- | | |
|------------------------|---------|
| ・市単独農業土木費（幹線用排水路等整備事業） | 1,186万円 |
| ・団体営農業基盤整備事業費 | 1,618万円 |
| ・県営農業農村整備事業負担金 | 5,138万円 |

4-⑱ 治山林道維持管理事業

1,893万円 農政課

山くずれや土石流などの山地災害を防止するため、森林の除伐、間伐や林道・畑総農道等の維持管理を実施します。

令和5年度は、森林環境譲与税を活用し、除伐や間伐などによる森林整備を行います。

4-⑲ ふるさと納税推進事業

35億9,701万円 ふるさと納税課

ふるさと納税事業を実施することにより、焼津市を全国にPRするとともに市内産業の振興を図ります。



4-⑳ 観光プロモーション事業

1,013万円 観光交流課

マグロやカツオをはじめとする「海の幸グルメ」と、良質で豊富な湯量を誇る「焼津温泉」を軸とし、様々なメディアを活用してプロモーションを展開します。



4-㉑ 観光イベント開催事業

3,692万円 観光交流課

「海の幸グルメ」や「焼津温泉」をテーマに、グルメイベント「焼津ぐるめぐり」をはじめ、みなとまつり、焼津海上花火大会、踊夏祭など賑わいのあるイベントを開催します。

4-㉒ 温泉事業特別会計



1億6,120万円 観光交流課

市内受給施設への安定的な供給を図るため、温泉施設の維持管理を行うとともに、新規需要の拡大などに取り組みます。

(歳入)	・温泉使用料	2,342万円
	・一般会計からの繰入金	1億3,678万円
(歳出)	・源泉ガス施設管理運営委託	7,114万円
	・足湯整備事業	5,000万円
	・温泉スタンド設置工事	615万円
	・温泉利用拡大事業	300万円

政策5 安全安心で快適に暮らせるまちづくり【防災・都市・環境】



5-① 消防団活動事業 1億2,068万円 地域防災課

消防団員の研修、被服、資機材、災害出動等の出動報酬など、消防団の活動を支援します。

5-② カーボンニュートラル推進機器導入事業 800万円 環境課

ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みとして、住宅用の太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム及びV2Hの整備費用の一部を助成します。

また、令和5年度から電気自動車の取得費用を対象に追加します。

【対象・助成額】

- ・ 太陽光発電システム：5万円
- ・ 蓄電池：4万円
- ・ エネファーム：5万円
- ・ V2H：10万円
- ・ 電気自動車：5万円

5-③ カーボンニュートラル推進計画策定事業 1,276万円 環境課

ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入目標の作成や施策の検討、地域特性・課題の分析などを行い、市域全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減していくための計画を策定します。

5-④ 公共施設太陽光発電設備等事業 1,150万円 環境課

公共施設への太陽光発電導入のため、手法等の調査を実施します。

5-⑤ 公共施設の一括LED化調査事業 4,000万円 環境課

公共施設の照明をLED化するための事前調査を行います。

5-⑥ 公用車（電気自動車）購入事業 532万円 環境課

公用車から排出される二酸化炭素排出量を削減するため、公用車に電気自動車2台を購入し、今後は電動車100%を目指し計画的に導入します。

5-⑦ ごみ減量対策事業 2,477万円 環境課

生ごみの減量化に向けた取り組みとして、台所のシンク内に設置した装置で生ごみを破碎する「ディスポーザ」を新たに補助対象に追加します。

また、黒土を利用した生ごみ処理容器「キエーロ」については、市民の皆さんへ無料配布する数量を67基から155基に増やすなど、生ごみ減量化に向けた取り組みを強化します。

5-⑧ 公共交通運営事業 2億9,159万円 道路課

市民の生活交通を確保するため、自主運行バス及びデマンドタクシーの運営を行います。

また、事業者単独では継続が困難な路線バスへの補助を行います。

- ・ 自主運行バス運営事業 1億4,943万円
- ・ デマンドタクシー運営事業 3,254万円
- ・ バス路線維持特別対策事業 1億962万円

5-⑨	道路照明灯LED更新事業	1,938万円	道路課
-----	--------------	---------	-----

平成30年度に、民間企業のノウハウ、技術力を活用した「リース方式による道路照明灯のLED化」を導入し、従来の道路照明灯から、環境負荷が低く長寿命のLED照明灯に全灯取替を実施しました。令和5年度も引き続き、灯具等の維持管理を含めたリース契約を実施します。

5-⑩	水防監視システム設置事業	334万円	河川課
-----	--------------	-------	-----

河川等の画像や雨量、水位の情報を一元化した水防監視システムを構築しています。
令和5年度は、水位計1基、冠水センサー3基を設置します。

5-⑪	潮風グリーンウォーク整備事業	1億6,009万円	河川課 都市整備課
-----	----------------	-----------	--------------

「最大クラスの津波」や「高潮」による被害の軽減を図るため、国が整備を進めている「粘り強い海岸堤防」の改良に併せ、市単独で背後盛土による整備を行い、(二) 栃山川から吉永放水路に至る約4.5kmの海岸保全施設が令和3年度に完成しました。

令和5年度は、吉永放水路以南の利右衛門海岸においても盛土工事に着手するとともに、引き続き、海岸保全施設を良好な海岸景観と自然環境に調和した都市緑地とするための施設整備工事(植栽、散策路)を行います。

5-⑫	流域治水プロジェクト事業	3,026万円	河川課
-----	--------------	---------	-----

気候変動による降雨の増大と水害の激甚化・頻発化に備え、「流域治水」を計画的に推進していきます。
令和5年度は、治水対策の検討、護岸の嵩上げ工事のほか、遊水地整備のための設計業務を行います。

5-⑬	準用河川等津波対策事業	601万円	河川課
-----	-------------	-------	-----

法定計画である「焼津市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、準用河川藤守川河口部の津波対策の計画策定を行います。

5-⑭	駅まち空間整備事業 	3,109万円	都市整備課
-----	---	---------	-------



駅前広場と駅周辺市街地などのにぎわい創出に向けたまちづくりを推進するため、駅まち空間の整備に向け、官民連携による整備手法を検討します。

5-⑮	大井川防災広場整備事業	6,097万円	都市整備課
-----	-------------	---------	-------

災害時における避難場所及び災害復旧活動の場とするため、大井川地区に防災広場の整備を進めます。
令和5年度は、広場の舗装工事や植栽等を行います。

5-⑯	プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業	6,201万円	建築指導課
-----	------------------------	---------	-------

予想される大地震において、倒壊の危険性がある木造住宅の耐震診断や耐震補強工事、危険なブロック塀等の撤去などに対して補助を行います。

	5-⑰ 省エネ住宅普及推進事業 	383万円	建築指導課
--	---	-------	-------

カーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅の省エネ性能向上を促進するため、耐震性が確保されている既存の戸建て住宅を対象に、省エネ基準を満たす窓・屋根・外壁などの断熱改修工事や、それらに併せて行う設備の効率化に係る工事費用の一部を助成します。

5-⑱ 空き家利活用対策事業 780万円 住宅・公共建築課

空き家対策として、空き家バンクによる流通促進や老朽空き家の危険回避措置を行います。
また、利活用が困難な空き家の除却を促進するため、除却費用に対し上限30万円を補助します。

5-⑲ 子育て世帯移住定住応援事業 (YAIJU) 440万円 住宅・公共建築課

市外から転入する子育て世帯の定住を促進するため、子育て世帯が区画整理事業の一般保留地を購入して住宅を取得した場合又は市内の中古住宅を購入した場合に、費用の一部を助成します。

5-⑳ 土地区画整理事業 6億9,284万円 区画整理課

良好な住環境を整えるため、市施行の土地区画整理事業について、引き続き推進します。
また、組合施行の事業支援などを行います。

5-㉑ 防災・都市・環境施設保全事業 4,027万円 防災計画課
地域防災課
住宅・公共建築課

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、防災施設、地域防災施設及び市営住宅の改修等を行います。

5-㉒ 港湾事業特別会計 3億8,380万円 大井川港管理事務所

大井川港における津波・高潮対策として、胸壁整備や海岸堤防改良を加速させるとともに、港湾施設の維持保全を図るため、港湾施設維持管理計画に基づき、岸壁の電気防食や防舷材の設置、航路・泊地浚渫などを行います。

大井川港における物流の拡大に向け、新規貨物の獲得など利用促進に向けたポートセールスを行います。

		【R5当初】	【R4.11月補正】
(歳入)	・ 港湾利用料・港湾施設使用料	1億1,064万円	
	・ 一般会計からの繰入金	2億2,362万円	
	・ 国庫補助金	—	1億7,300万円
(歳出)	・ 改修(統合補助)事業	—	9,500万円
	・ 港湾施設改良(統合補助)事業	—	3,000万円
	・ 海岸保全施設整備事業	470万円	2億5,000万円
	・ 大井川港活性化推進事業	128万円	

5-㉓ 公共下水道事業会計 40億3,223万円 下水道課

「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき、管路施設及び汐入下水処理場施設の改築更新事業等を実施し計画的な事業運営を行っていきます。

(収入)	・ 下水道使用料	4億6,400万円
	・ 一般会計からの繰入金	11億157万円
	・ 企業債	6億1,180万円
	・ 国庫補助金	3億3,757万円
(支出)	・ 雨天時浸入水発生源調査業務	4,150万円
	・ 幹線管路改築設計関連業務	4,693万円
	・ 管渠改築更新工事	1,530万円
	・ [処理場]水処理棟改築更新等工事	3億8,440万円
	・ [処理場]沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等工事	7,890万円

安全な水を安定的に供給するため、「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」に基づき、老朽化した管路施設などを計画的に更新します。

(収入)	・ 水道料金	21億1,814万円
	・ 企業債	6億円
(支出)	・ 配水管布設工事	10億1,548万円
	・ 導水管布設工事	1億3,674万円
	・ 配水施設工事	3,130万円
	・ 水道庁舎等LED化工事	1,073万円

政策6 市民と共につくり未来へ繋ぐまちづくり【市民協働・DX・行政運営】



6-① 公会堂等建設補助事業

1,022万円 総務課

地域住民のコミュニティの振興を図るため、地域活動の拠点となる公会堂などの地区集会場の整備を図るための補助を行います。

令和5年度は、地区集会場の建替え、耐震工事及び外壁塗装などの修繕に対し補助を行います。

6-② 大井川庁舎改修事業



1億703万円 管財課

大井川庁舎を市民サービスの窓口機能に加え、健康ゾーン構想及び教育機能の充実を図るための拠点施設として、「スマイルライフ推進センター」及び「教育センター」を整備するなど、計画的にリノベーションを行っていきます。

令和5年度は、商工業研修センターとして大井川保健相談センターを改修工事するとともに、令和6年度の教育センター整備に向けて実施設計を行います。

6-③ アトレ庁舎改修事業

1億9,205万円 管財課

アトレ庁舎1階に保健センター機能を移転し、こども相談センターとの連携により、妊娠出産から子育て期に至るまでの切れ目のない支援強化を図るための庁舎整備を行います。

令和5年度は、1階フロアの改修を行うとともに、8月を目途に保健センターの機能を移転しアトレ庁舎での業務を開始します。

6-④ 新庁舎建設事業

1,290万円 管財課

新庁舎、立体駐車場及び北側駐車場を含めた新庁舎建設工事全体の完成を記念し、完成記念式典の開催のほか、新庁舎の利便性の向上のための整備を行います。

6-⑤ 総合計画推進事業

1,566万円 政策企画課

令和3年度に策定された、本市のまちづくりの指針である「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」における各施策を総合的かつ効果的に推進するため、「焼津市プロジェクトチーム」の運営を行います。

また、焼津市の新たな都市構造のあり方や地域の将来像の実現のための計画を策定します。

6-⑥ デジタル変革推進事業

842万円 デジタル戦略課

デジタル専門人材2人を民間企業から登用し、焼津市DX推進計画に基づき、ICTを活用した業務の見直しや、先端技術導入に向けた課題の整理や調整を行います。

6-⑦ スマートシティ推進事業



4,375万円 デジタル戦略課

ICTやデータ等を活用し、市民の暮らしやすさや幸福度の向上をはかる「スマートシティ」を推進するための事業です。

官民が連携してデータを利活用するための基盤である「スマートシティY A I Z Uプラットフォーム（データ連携基盤）」の保守や、産業・観光、防災分野のデータを活用した「焼津データマップ」「焼津データ分析サイト」などのサービスの運用のほか、地域事業者を対象としたデータ利活用促進事業や、スマートシティ施策の今後の展開を見据えたロードマップを策定します。





6-⑧ システム維持管理事業 4億3,842万円 デジタル戦略課

情報システムや電算機器の維持管理を行います。

令和5年度は、文書管理事務の効率化を目的として、令和6年度中の運用開始に向け、電子決裁機能を有し、文書の発生から廃棄までを一貫して管理できる文書管理システムの構築を行います。

6-⑨ 情報ネットワーク運営事業 4,523万円 デジタル戦略課

庁舎間及び庁舎内の情報通信を確保するため、通信機器のメンテナンスを行い、行政情報ネットワークの信頼性、可用性の維持を行います。

令和5年度は、保健センター機能のアトレ庁舎移転に伴い、アトレ庁舎1階の行政情報ネットワークの構築を行います。

6-⑩ 社会保障・税番号制度システム維持管理事業 1,855万円 デジタル戦略課

マイナンバー制度に係る情報システムの維持管理や制度改正に伴うシステムの改修等を行い、市民の利便性向上、行政の効率化を図ります。

6-⑪ シティセールス推進事業 4,333万円 シティセールス課

焼津市公式LINE・InstagramなどのSNSや市ホームページ、AIチャットボット等のデジタル媒体をはじめ、市民リポーターである「まちかどりポーター」を活用し、市民及び市外向けに焼津市の行政情報や市の魅力を発信します。

6-⑫ 姉妹都市交流推進事業 423万円 市民協働課

姉妹都市であるホバート市と、文化・教育などの分野における交流事業を推進します。

6-⑬ 消防施設保全事業 195万円 管財課

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、焼津消防署大井川分署の改修等を行います。

